

浪花おふくろファンド

追加型投信／内外／株式／ファンド・オブ・ファンズ

運用報告書(全体版)

第10期(決算日 2018年3月5日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／ファンド・オブ・ファンズ
信託期間	無期限
運用方針	一般家庭の“時間をかけた財産作り”をお手伝いさせていただくために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的としています。
主要運用対象	主として国内外の株式等を投資対象とする投資信託証券(投資信託の受益証券(投資法人の投資証券を含みます。))以下同じ。)を投資対象とします。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%未満とします。但し、信託約款又は規約等においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められている投資信託証券については制限を設けません。 ③外貨建資産への投資には制限を設けません。 ④株式への直接投資は行いません。 ⑤デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。(分配を行わないことがあります。)当ファンドは分配金再投資専用です。

受益者の皆さまへ

平素は「浪花おふくろファンド」に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、このたび第10期決算を行いましたので、当期の運用状況をまとめております。

当期間も信託財産の長期的な成長を図ることを目的とした運用を行って参りましたこと、合わせてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期投資の充実のため、努めて参りますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

clover
asset management

■お問合せ先

クローバー・アセットマネジメント株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目3-4 京橋日英ビル3階

[ホームページ] <https://www.clover-am.co.jp>

[電話] 03-6262-3923 / [通話料無料ダイヤル] 0800-5000-968

[営業時間] 9:00~17:00 (土日祝日・年末年始を除く)

運用担当者の紹介

浪花おふくろファンドは、さまざまなジャンルの実業経験者3名が、その経験を活かしファンド運営を行っています。月一回の投資政策委員会は、東京⇄ジュネーブのネット会議となります。グローバルなネットワークに基づいた独特の視点は、数ある国内ファンドの中でもユニークなものであると自負しております。

■代表取締役社長 運用部長

多根 幹雄



スイス、ジュネーブに1999年から9年間駐在し、グループ企業の資金運用を担当してきました。その間、多くのプライベートバンクやファミリーオフィスからの情報により、世界18カ国100を超えるファンドマネージャーを訪問。実際投資を行う中で、良いファンドを見極める選択眼を磨くことが出来ました。また当時築いたスイスでのネットワークが現在の運用に大いに役立っています。

また、大手のメガネ専門店チェーンの役員として実際の企業の盛衰も経験し、どんな時に組織が良くなり、また悪くなるかを身をもって体験しました。そこから、どんな企業やファンドにも旬や寿命があるというのが持論です。その為、常に新しいファンドを発掘し、旬のファンドに入れ替えを行うことで、長期で高いパフォーマンスを目指しています。

■専務取締役 運用担当

磯野 昌彦



さわかみ投資顧問株式会社(現さわかみ投信株式会社)のスタートアップメンバーとしての2年間の経験他、グループ企業のIR担当(インベスター・リレーションズ、投資家とのコミュニケーションをする仕事です)を10年間にわたって担当。評価される企業側として、ファンドマネージャーやアナリストから厳しい質問を受ける立場でしたが、当時、「この人は手ごわい」「この人は勉強不足」などと、各人を個別評価することで、どんなファンドマネージャーやアナリストが優秀かを見極める力がつきました。今は逆の立場で厳しい目でファンドを評価しています。

■取締役 運用担当

峯岸 秀孝



かつて1980年代パリ在住の時から、実務と並行してグループ会社創業オーナーの秘書として、一緒に多くの国々を廻り様々な人と出会い、貴重な体験をすることが出来ました。また2000年に金融のメッカ、スイスのジュネーブに赴任後は、世界各国のファンドマネージャーを訪問、実際に投資にも携わってきました。そして2008年のリーマンショックによる急転直下、奈落の底への暗夜行路。地獄の顔もチラッと垣間見ました。今にして思えばこれら諸々の経験が、本物のファンドを見極めるのに随分と役立ってくれていると思います。

現在はグループ会社のジュネーブ・オフィスに在籍しており、ヨーロッパを中心とする新規ファンドの開拓を行うと共に、投資政策の会議にネットシステムを通じて積極的に参加。現地ヨーロッパで肌で感じる独自の視点を提供しています。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク(参考指数等)		投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
6期 2014年3月3日	13,274	0	28.9	-	-	-	810
7期 2015年3月3日	16,269	0	22.6	-	-	-	945
8期 2016年3月3日	15,327	0	△5.8	-	-	5.0	898
9期 2017年3月3日	17,953	0	17.1	-	-	4.8	1,087
10期 2018年3月5日	20,852	0	16.1	-	-	4.9	1,256

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク(参考指数等)		投資信託 受益証券	投資証券
		騰落率		騰落率	組入比率	組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2017年 3月 3日	17,953	-	-	-	85.4	4.8
3月末	17,938	△0.1	-	-	86.6	4.8
4月末	18,029	0.4	-	-	88.0	4.8
5月末	18,707	4.2	-	-	88.2	4.8
6月末	19,010	5.9	-	-	88.6	4.9
7月末	19,164	6.7	-	-	83.1	4.9
8月末	19,279	7.4	-	-	85.8	4.8
9月末	19,917	10.9	-	-	82.8	4.8
10月末	20,687	15.2	-	-	83.2	4.9
11月末	21,193	18.0	-	-	82.7	5.0
12月末	21,884	21.9	-	-	83.6	4.9
1月末	22,220	23.8	-	-	89.9	5.0
2月末	21,497	19.7	-	-	89.4	4.9
(期末)2018年 3月 5日	20,852	16.1	-	-	89.3	4.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

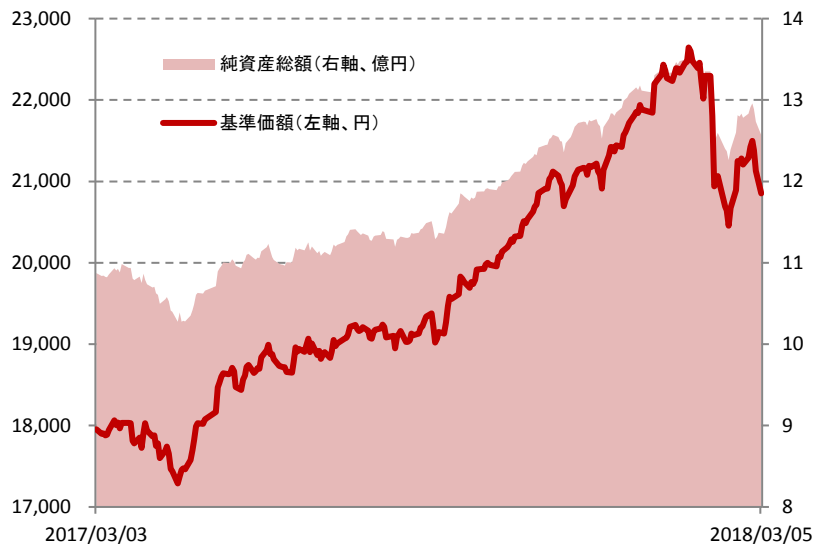
(注2) 当ファンドは、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

【期中の基準価額の推移】

当ファンドの第10期（2017年3月4日～2018年3月5日）の年次運用状況をご報告いたします。

当期の基準価額の推移は、2017年4月17日に17,289円の最安値を付け、2018年1月24日に22,645円の最高値を付けました。設定から当期末までの基準価額の騰落率は+108.5%、当期の騰落率は+16.1%となりました。



【基準価額のハイライト】

	基準価額	日付
安値	17,289円	2017年4月17日
高値	22,645円	2018年1月24日

【基準価額の主な変動要因】

世界各国の株式市場の変動により、組入れファンドの基準価額変動があり、当ファンドの基準価額も変動します。今期は、主に日本株へ投資する組入れファンドの比率が高いため、日本株式市場の影響を最も大きく受けたことが、基準価額の上昇要因となりました。また、為替については特に影響のある米ドル/円は、7.6%のドル安（円高）でマイナス要因でしたが、国内中小型株の比率が高く基準価額の大きな変動要因とはなりませんでした。

変動要因についての詳細は後述（4頁）の『投資環境』の通りです。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。従って、当ファンドとベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示しておりません。

当ファンドの運用経過

期初から、徐々にコムジエスト・グロース・アメリカを全売却し、新しく組み入れた同グロース・ワールドに資金を移しました。また、大型株の比率が高いさわかみ投信を7月から徐々に減らし、9月からは大型株にシフトし始めたひふみ投信も徐々に減らしています。その資金を8月に新たに組み入れた中小型株中心のSBIジェイリバイブ振り替えています。また、コムジエスト・グロース・ワールドにも追加投資しています。結果として、途中の円高による大型株の下落の影響を大きく受けず基準価額は順調に伸長しました。

投資環境

今期の米株式市場は、今年の2月以降を除けば、おおむね一本調子の上げ相場といえるでしょう。期の初めは、共和党内のトランプ政権に対する不協和音や、政府の政策実行能力に対する不信感などもあり、株価全体に若干の停滞感もありました。しかしその後、メキシコとの国境にメキシコの費用で壁を建設するなどの強硬策は、政権内の調整により結局鎮静化し、アメリカ企業にとって都合のいい「アメリカ第一主義」の政策が適度に企業業績を後押しし、2018年1月まではNYダウもおおむね高値更新を続けました。もちろん、政権に対するロシアとの関連疑惑、北朝鮮問題や中国の覇権主義に対する強硬姿勢など危機感はありましたが、2017年末に決まった大幅減税の下支えなどもあり、結局、金融マーケットに影響を与えるほどの大きなイベントにはなりませんでした。

一方、日本株式市場は、トランプ政権関連のイベントでドルが下落（円高）することによる輸出企業に対する影響と、森友学園・加計学園問題による都知事選での自民党の大敗、続く衆議院総選挙戦スタートまでの支持率低下で、安倍政権存続に対する危機感が醸成され、それが現行の金融政策の連続性不安にまで及び、日経平均は下落する場面がありました。しかし、結局、野党としてセンセーショナルに登場した「希望の党」が自滅し、むしろ安倍一党体制がより強固なものになり、その後株価は上昇基調が続きました。2017年末にかけては、北朝鮮問題に関し、実質的に危機にさらされる日本が意識され株価は足踏み状態になりますが、年明けから、北朝鮮の態度が徐々に軟化、株価も大きく上昇します。

しかし、2月に入ってトランプ大統領が鉄鋼・アルミニウムの関税を大幅に引き上げるとぶち上げ、穏健派の閣僚を次々更迭し、歯止めを失ったかに見える政権が世界貿易戦争を引き起こす懸念が高まり、米株式市場は大きく下落しています。

日本株式市場も、森友問題再燃で支持率の低下した安倍政権の下、円高により大きく調整に入りましたが下げ止まり感が出てきたところです。

ただ、最も注意しなければいけないのはアメリカの長期金利の動向だと思っています。今年の1月の初めに、米国10年債の金利が、その10年移動平均線を超えてきたため、2008年から続いた金融緩和相場は終わりに近づいていると言えるでしょう。株式よりも市場規模の大きい債券市場での含み損を抱えつつある大口の投資家が、何らかの株価下落要因に動かされて株を投げ売りするようなパニック相場も起こる可能性が出てきています。

今後の運用方針

2月の初めからはじまったアメリカの保護関税問題が全世界に波及しましたが、その後世界貿易に大きく悪影響を及ぼす懸念はやや後退し、さらに緊張感が高まっていた北朝鮮問題も対話ムードが盛り上がり、株価の下げ止まり感も出てきました。

ただ、何度も強調するようですが、米国10年債の金利が、その10年移動平均線を1月に超えました。これにより債券に含み損が蓄積されつつあり、特に莫大な債券を保有する機関投資家のリスク対応の体力を奪っています。

今後どのようなブラック・スワンが登場するかは不明ですが、どんな下落要因にしろ、暴落時に下支えする余力が無くなり、さらに株を投げ売りするようなパニック相場も起こる可能性が出てきています。

今後は、キャッシュ比率を高め、フレキシブルな対応ができる体制を作ってゆく予定です。

分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については0円とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、元本部分と同様に運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期
	(2017年3月4日～2018年3月5日)
当期分配金(税込み)	0円
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	12,094円

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 円未満は切捨てして表示しております。

お知らせ

2017年3月4日から2018年3月5日までの期間に実施した信託約款の変更はありません。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年3月4日～2018年3月5日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	193	0.977	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(124)	(0.628)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(62)	(0.314)	・ 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(6)	(0.030)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 保管費用等	0	0.000	(b) 保管費用等 = 期中の保管費用等 ÷ 期中の平均受益権口数
合計	193	0.977	

期中の平均基準価額は19,750円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額は項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

(注3) 比率は項目毎に小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

期中の売買及び取引の状況

投資信託受益証券

(2017年3月4日から2018年3月5日まで)

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
さわかみファンド	-	-	31,492.604	75,000
			(-)	(-)
SBI中小型割安ジェイリバイブ	3	113,122	-	-
			(-)	(-)
ひふみ投信	-	-	4,738.267	21,000
			(-)	(-)

投資証券

(2017年3月4日から2018年3月5日まで)

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
コムジェスト・グロス・アメリカ	-	-	23.020775	458
			(-)	(-)
ユーロ(アイルランド)	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
コムジェスト・グロス・ワールドEUR I Acc	19.993668	420	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨てて表示しております。

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

当期中における委託会社の自己取引はありません。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

国内投資信託受益証券

2018年3月5日現在

銘柄	当 期 末		
	単位数	評 価 額	比率
	千口	千円	%
さわかみファンド	33,485.03	86,347	6.9
TMAファンド	206,592.909	466,590	37.1
SBI中小型割安ジェイリバイブ	3	114,594	9.1
コムジェスト・エマージング	47,607.272	86,173	6.9
ひふみ投信	73,823.201	368,215	29.3
合計 金 額	361,511.412	1,121,921	89.3
銘柄数 <比率>	5 銘柄 <89.3%>		

(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 比率は項目毎に小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

銘柄	当 期 末			
	単位数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千ユーロ	千円	
ユーロ（アイルランド） Comgest Growth World EUR I Acc	19.993668	470	61,233	4.9
国小計 金 額	19.993668	470	61,233	4.9
銘柄数 <比率>	1 銘柄 <4.9%>			
ユーロ通貨計 金 額	19.993668	470	61,233	4.9
銘柄数 <比率>	1 銘柄 <4.9%>			
合計 金 額	19.993668	-	61,233	4.9
銘柄数 <比率>	1 銘柄 <4.9%>			

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=105.55円、1ユーロ=130.16円です。
- (注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨てして表示しております。
- (注4) 比率は項目毎に小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

投資信託財産の構成

2018年3月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,121,921	89.0
投資証券	61,233	4.9
コール・ローン等、その他	76,806	6.1
投資信託財産総額	1,259,961	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨てして表示しております。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=105.55円、1ユーロ=130.16円です。
- (注3) 当期末における外貨建資産(76,784千円)の投資信託財産総額(1,259,961千円)に対する比率は、6.1%です。
- (注4) 各比率は項目毎に小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年3月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,259,961,116円
コール・ローン等	76,806,000
投資信託受益証券 (評価額)	1,121,921,214
投資証券 (評価額)	61,233,902
(B) 負債	3,155,005
未払信託報酬	3,155,005
(C) 純資産総額 (A - B)	1,256,806,111
元本	602,727,214
次期繰越損益金	654,078,897
(D) 受益権総口数	602,727,214口
1万口当り基準価額 (C / D)	20,852円

- (注) 期首元本額 605,608,237円
 期中追加設定元本額 59,591,423円
 期中一部解約元本額 62,472,446円

損益の状況

当期 自 2017年3月4日 至 2018年3月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 90,107円
受取利息	3,563
支払利息	△ 93,670
(B) 有価証券売買損益	175,580,356
売買益	186,472,000
売買損	△ 10,891,644
(C) 信託報酬等	△ 11,511,979
(D) 当期損益金 (A + B + C)	163,978,270
(E) 前期繰越損益金	390,165,614
(F) 追加信託差損益金	99,935,013
(配当等相当額)	(174,756,102)
(売買損益相当額)	(△ 74,821,089)
(G) 合計 (D + E + F)	654,078,897
次期繰越損益金 (G)	654,078,897
追加信託差損益金	99,935,013
(配当等相当額)	(174,756,102)
(売買損益相当額)	(△ 74,821,089)
分配準備積立金	554,233,991
繰越損益金	△ 90,107

(注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には、信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

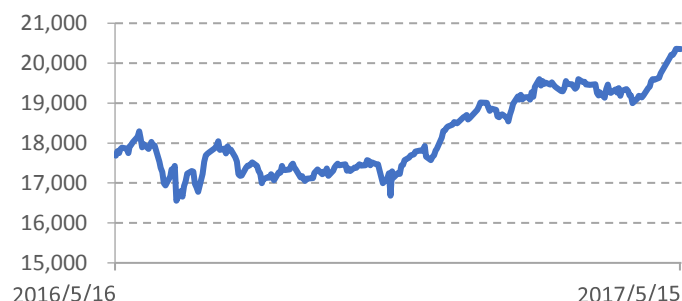
(注4) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(164,040,084円)、投資信託約款に規定される収益調整金(174,756,102円)及び分配準備積立金(390,193,907円)より分配対象額は728,990,093円(1口当たり1.209486円)であります。分配は行っておりません。

組入ファンドの内容と為替レートの動き

以下は当ファンドが投資対象としているファンドの現況です。貸借対照表の資産の部に計上された投資信託受益証券および投資証券はこれらのファンドです。各ファンドにおいて、現時点で入手できる直近の情報を記載しております。

1. TMA長期投資ファンド（適格機関投資家限定）

■基準価額の推移（2016年5月17日～2017年5月15日） （円）



TMA長期投資ファンドの騰落率は+15.1%でした。

■1万円あたりの費用明細（2016年5月17日～2017年5月15日）

項目	当 期		項目の概要
	(2016年5月17日～2017年5月15日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	18,244		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	93	0.512	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(79)	(0.431)	委託した資金の運用、基準価額の計算等の対価
(販売会社)	(6)	(0.032)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(9)	(0.048)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.117	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株式)	(21)	(0.117)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	3	0.019	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.010)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	117	0.648	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■組入上位 10 銘柄（東京海上長期投資・マザーファンド、2017 年 5 月 15 日現在）

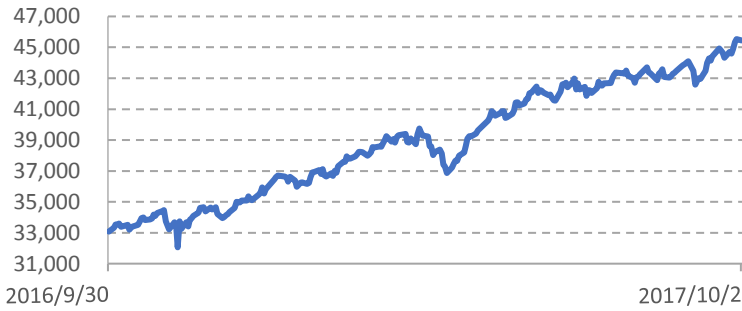
	銘柄名	通貨	国(地域)	比率(%)
1	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク・クローネ	デンマーク	4.7
2	アサヒグループホールディングス	円	日本	4.2
3	前田道路	円	日本	3.8
4	MonotaRO	円	日本	3.7
5	GMOペイメントゲートウェイ	円	日本	3.6
6	ヤオコー	円	日本	3.5
7	関西ペイント	円	日本	3.5
8	NOVOZYMES A/S-B SHARES	デンマーク・クローネ	デンマーク	3.3
9	ミスミグループ本社	円	日本	3.3
10	EXXON MOBIL CORPORATION	米ドル	米国	3.2
組入銘柄数		30 銘柄		

(注)比率は、純資産総額に対する割合です。

2. ひふみ投信

■基準価額の推移 (2016年10月1日～2017年10月2日)

(円)



ひふみ投信の騰落率は
+37.4%でした。

■1万口当りの費用の明細 (2016年10月1日～2017年10月2日)

項目	当 期		項目の概要
	(2016年10月1日～2017年10月2日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	39,054		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	416	1.064	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(191)	(0.489)	ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(191)	(0.489)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(34)	(0.087)	運用財産の保管及び管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	115	0.293	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株式)	(115)	(0.293)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	531	1.358	

(注1) 当期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているひふみ投信マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

■組入上位 10 銘柄 (ひふみ投信・マザーファンド、2017 年 10 月 2 日現在)

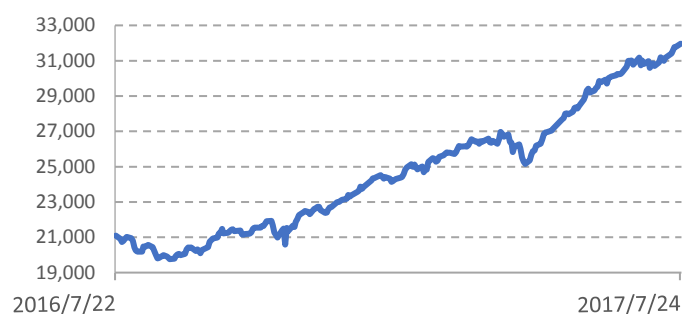
	銘柄名	業種/種別 等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	東京センチュリー	その他金融業	円	日本	1.9
2	共立メンテナンス	サービス業	円	日本	1.8
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	米国	1.7
4	あい ホールディングス	卸売業	円	日本	1.7
5	三菱 UFJ ファイナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.6
6	NTTドコモ	情報・通信業	円	日本	1.6
7	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	1.6
8	新日鐵住金	鉄鋼	円	日本	1.5
9	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	1.5
10	ローム	電気機器	円	日本	1.5
組入銘柄数		187 銘柄			

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

3. SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)

■基準価額の推移 (2016年7月23日～2017年7月24日)

(円)



SBI 中小型割安成長株ファンド

ジェイリバイブの騰落率は

+51.6%でした。

■1口当たりの費用明細 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項目の概要
	(2016年7月23日～2017年7月24日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	24,631		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	284	1.151	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(267)	(1.086)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(3)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(13)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	49	0.200	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受 益権口数
(株式)	(49)	(0.200)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人 に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受 益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	333	1.351	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しております。

(注3) 金額は項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものです。

(注5) 比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

■組入上位 10 銘柄（中小型割安成長株・マザーファンド、2017 年 7 月 24 日現在）

	銘柄名	業種/種別 等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	ニチハ	ガラス・土石製品	円	日本	3.5
2	第一精工	電気機器	円	日本	3.4
3	ラウンドワン	サービス業	円	日本	3.4
4	SHOEI	その他製品	円	日本	3.2
5	福井コンピュータホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.0
6	くらコーポレーション	小売業	円	日本	3.0
7	アミューズ	サービス業	円	日本	3.0
8	日本マイクロニクス	電気機器	円	日本	3.0
9	エン・ジャパン	サービス業	円	日本	3.0
10	日進工具	機械	円	日本	3.0
組入銘柄数		52 銘柄			

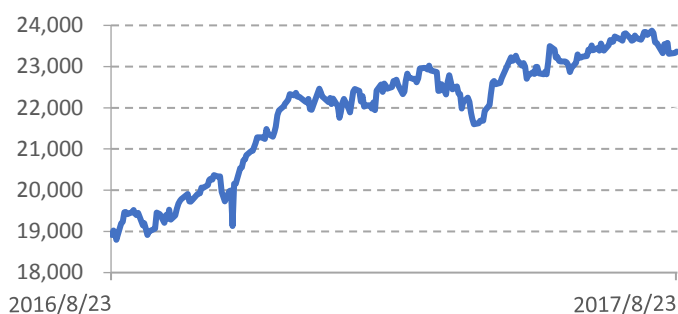
(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

4. さわかみファンド

■基準価額の推移（2016年8月24日～2017年8月23日）

(円)



さわかみファンドの
騰落率は+23.6%でした。

■1万口当たりの費用明細（2016年8月24日～2017年8月23日）

項 目	当 期		項目の概要
	(2016年8月24日～2017年8月23日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	21,956		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	237	1.080	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(130)	(0.594)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(83)	(0.378)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(24)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均 受益権口数
(株式)	(1)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介 人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口 数
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託に係る手数料等
合計	238	1.084	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額は、項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

(注3) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

■組入上位 10 銘柄 (2017 年 8 月 23 日現在)

	銘柄名	業種/種別 等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	ブリヂストン	ゴム製品	円	日本	4.7
2	日本電産	電気機器	円	日本	4.3
3	花王	化学	円	日本	3.5
4	ダイキン工業	機械	円	日本	3.3
5	TOTO	ガラス・土石製品	円	日本	2.8
6	信越化学工業	化学	円	日本	2.7
7	国際石油開発帝石	鉱業	円	日本	2.6
8	浜松ホトニクス	電気機器	円	日本	2.5
9	トヨタ自動車	輸送機器	円	日本	2.5
10	デンソー	輸送機器	円	日本	2.1
組入銘柄数		98 銘柄			

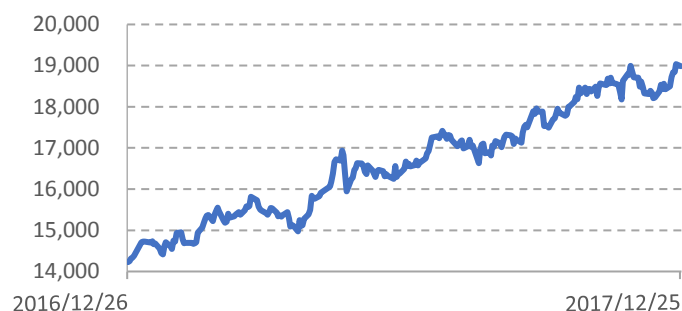
(注1) 比率は、純資産総額に対する評価金額の割合です。

(注2) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

5. ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA（適格機関投資家限定）

■基準価額の推移（2016年12月27日～2017年12月25日）

（円）



日本コムジェスト・エマージング
マーケット・ファンドSAの
騰落率は+33.4%でした。

■1万口当たりの費用の明細（2016年12月27日～2017年12月25日）

項 目	当 期		項目の概要
	（2016年12月27日～2017年12月25日）		
	金額（円）	比率（%）	
平均基準価額	16,431		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	177	1.077	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(106)	(0.646)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(53)	(0.323)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(18)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.100	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(16)	(0.100)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	4	0.022	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.022)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	28	0.167	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(25)	(0.151)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.011)	外国株式に関する各種手数料等（ADR手数料や税務代理人費用） インド株式におけるキャピタルゲイン課税等
合計	225	1.366	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しております。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものです。

(注4) 金額は項目毎に円未満を四捨五入して表示しております。

(注5) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

■組入上位 10 銘柄 (2017 年 12 月 25 日現在)

	銘柄名	MSCI 業種 11 分類	通貨	国 (地域)	比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	米ドル	台湾	5.2
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	香港ドル	中国	4.9
3	NETEASE INC ADR	情報技術	米ドル	中国	4.6
4	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	香港ドル	中国	4.5
5	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカランド	南アフリカ	3.9
6	BAIDU INC ADR	情報技術	米ドル	中国	3.5
7	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	韓国ウォン	韓国	3.5
8	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インディアンルピー	インド	3.4
9	SANLAM LTD	金融	南アフリカランド	南アフリカ	3.3
10	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	情報技術	米ドル	アメリカ	3.2
組入銘柄数		43 銘柄			

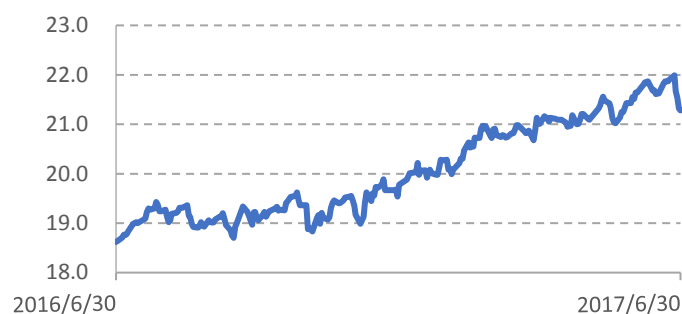
(注 1) 国別は原則として M S C I 分類を使用しています。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

6. コムジエスト・グロース・ワールド EUR I Acc クラス (アイルランド 籍ユーロ建外国投資法人)

■基準価額の推移 (2016年7月1日～2017年6月30日)

(ユーロ)



コムジエスト・グロース・ワールド EUR
I Acc クラスの騰落率は
+14.3%でした。

COMGEST GROWTH plc

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION - UNAUDITED
As at 30 June 2017 (continued)

	Note	COMGEST GROWTH WORLD USD 30 June 2017
Assets		
Financial assets at fair value through profit or loss	7	229,399,361
Cash at bank	8	9,240,267
Amounts receivable on sale of securities		690,536
Subscriptions receivable		5,562,904
Dividends and interest receivable		438,789
Receivable from Investment Manager		-
Other assets		-
Total assets		245,331,857
Liabilities		
Payable on securities purchased		4,095,609
Payable on redemptions		35,184
Investment manager's fees payable	5	366,370
Administration fees payable		9,118
Depository fees payable		8,810
Expenses payable		25,980
Total liabilities (excluding net assets attributable to holders of redeemable participating shares)		4,541,071
Total net assets attributable to holders of redeemable participating shares		240,790,786

■組入上位 10 銘柄 (2017年6月30日現在)

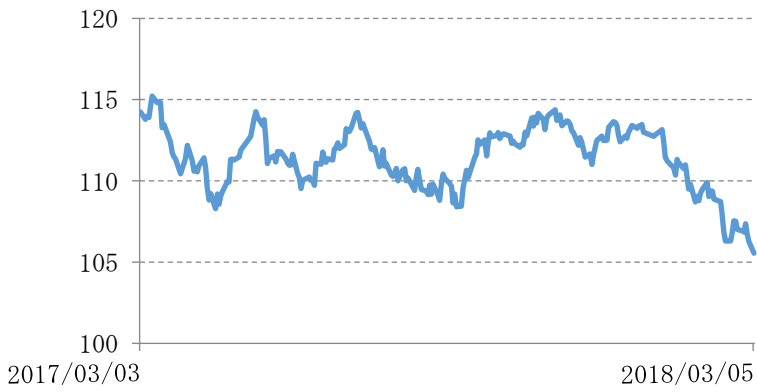
	銘柄名	MSCI 業種 11 分類	比率 (%)
1	Amadeus IT Group SA Class A	Information Technology	4.7
2	Comcast Corporation Class A	Consumer Discretionary	4.3
3	Becton, Dickinson and Company	Health Care	4.3
4	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. Sponsored ADR	Information Technology	3.8
5	China Life Insurance Co. Ltd. Class H	Financials	3.8
6	SoftBank Group Corp.	Telecommunication Service	3.7
7	Daikin Industries, Ltd.	Industrials	3.6
8	Fanuc Corporation	Industrials	3.5
9	Microsoft Corporation	Information Technology	3.4
10	Hikari Tsushin, Inc.	Consumer Discretionary	3.3
	組入銘柄数	34 銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

為替レート（米ドル／円）

■期間中の推移（2017年3月4日～2018年3月5日）

（ドル）

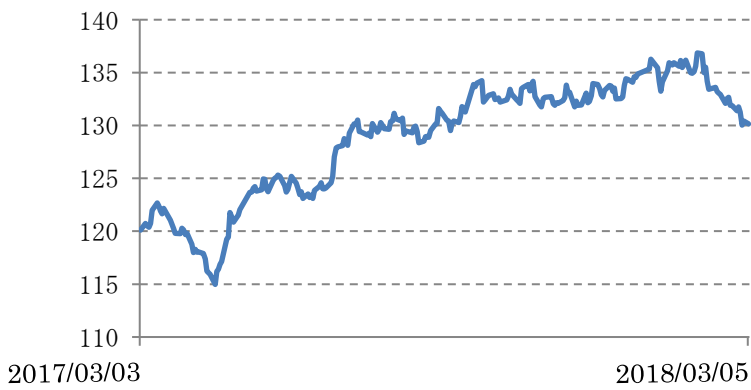


当期の対米ドルの為替レートは
7.6%の円高でした。

為替レート（ユーロ／円）

■期間中の推移（2017年3月4日～2018年3月5日）

（ユーロ）



当期の対米ドルの為替レートは
8.4%の円安でした。